

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・半製品及び原材料……………総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

販売用不動産及び未成工事支出金……………個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品……………最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………15～31年

構築物……………10～15年

機械装置……………7～12年

工具器具備品……………3～8年

②無形固定資産及び長期前払費用（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上することとしております。なお、当事業年度末におきましては、全役員の辞退により要支給額はありません。

⑤債務保証損失引当金

関係会社等への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(5) 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

通常の販売目的で保有するたな卸資産のうち、商品・製品・半製品及び原材料については、従来、総平均法による原価法によっており、販売用不動産及び未成工事支出金については、従来、個別法による原価法によっており、また、貯蔵品については、従来、最終仕入原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、商品・製品・半製品及び原材料については、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により、販売用不動産及び未成工事支出金については、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により、貯蔵品については、最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は3,107千円、税引前当期純利益は84,562千円減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる当事業年度の営業利益及び経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。

(6) 貸借対照表の表示方法の変更

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「販売用不動産」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」にて一括して掲記しており、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「販売用不動産」「半製品」は、それぞれ45,742千円、1,367,693千円、13,705千円、35,051千円であります。また、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」にて一括して掲記しており、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ220,223千円、73,710千円であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 担保に供している資産

定期預金	351,468千円
建物	1,144,943千円
機械装置	125,947千円
工具器具備品	416千円
土地	2,748,792千円
投資有価証券	203,982千円
計	4,575,551千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

短期借入金	3,024,909千円
1年以内返済予定長期借入金	173,760千円
長期借入金	1,680,257千円
関係会社の銀行借入金	517,155千円
計	5,396,082千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 8,334,366千円

(4) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

茂森興産㈱ 52,056千円

(5) 受取手形割引高 1,698,973千円

(6) 関係会社に対する金銭債権、債務

短期金銭債権	173,865千円
長期金銭債権	954,192千円
短期金銭債務	9,847千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 関係会社との取引高

売上高	317,438千円
仕入高（営業費用含む）	33,581千円
営業取引以外の取引	14,465千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 当事業年度末における自己株式の種類及び数

普通株式	458千株
------	-------

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	20,801千円
退職給付引当金	200,081千円
貸倒引当金	380,288千円
債務保証損失引当金	105,790千円
たな卸資産評価損	26,082千円
自己株式評価損	17,364千円
投資有価証券評価損	147,328千円
構造改革費用	55,892千円
繰越欠損金	249,905千円
その他	70,486千円
繰延税金資産小計	1,274,023千円
評価性引当額	△1,189,099千円
繰延税金資産合計	84,924千円
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	－千円
繰延税金資産の純額	84,924千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

該当事項はありません。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース資産の減価償却の方法につきましては、「1. 重要な会計方針に係る事項

(2) 固定資産の減価償却の方法 ③リース資産」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機 械 装 置	361,464千円	260,720千円	100,743千円
車 輛 運 搬 具	19,892千円	6,196千円	13,695千円
工 具 器 具 備 品	37,314千円	24,489千円	12,824千円
そ の 他	3,040千円	1,979千円	1,060千円
合 計	421,711千円	293,385千円	128,325千円

②未経過リース料期末残高相当額

1年内	108,123千円
1年超	35,348千円
合計	143,472千円

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	115,121千円
減価償却費相当額	102,991千円
支払利息相当額	10,589千円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

種類	会社名	資本金又は出資金(千円)	事業の内容及しは職業	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱ミナト材建	370,000	PCカーテンウォールの製造、販売、施工	(所有)直接100.0	当社製品の兼任 当販役員の等任	製品の売	137,146	売掛金	82,879
						資金の付	—	長貸付金	380,000
						受取利息	14,303	—	—
子会社	茂森興産㈱	53,800	保険代理店業、化粧品等の販売等	(所有)[100.0] (被所有)直接26.3	—	資金の付	31,500	長貸付金	522,000
						債務保証	52,056	—	—
						担保の提供	517,155	—	—
子会社	㈱福岡ヤックス	10,000	土木用コンクリート製品の販売	(所有)直接100.0	当社製品の兼任 当販役員の等任	製品の売	180,292	売掛金	55,009

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格、市場金利等を勘案して決定しております。
3. 議決権等の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
4. ㈱ミナト材建及び茂森興産㈱への長期貸付金に対し、全額貸倒引当金を計上しております。なお、当事業年度において11,500千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
5. 茂森興産㈱の金融機関からの借入に対する債務保証について、上表のほか、261,599千円の債務保証損失引当金を計上しております。なお、当事業年度において38,787千円の債務保証損失引当金繰入額を計上しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 238円97銭
- (2) 1株当たり当期純利益 5円56銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。